

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ホットリンク

【英訳名】 Hotto Link Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 内山 幸樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 大塚 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 大塚 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	843,935	944,163	3,695,806
税引前四半期(当期)損失() (千円)	144,825	126,509	1,707,738
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失() (千円)	117,843	59,647	1,634,914
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	120,704	79,383	1,844,582
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,309,407	2,769,494	2,825,985
総資産額 (千円)	6,327,449	5,405,294	5,385,202
基本的1株当たり四半期(当期)損失() (円)	7.67	3.88	106.35
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.1	51.2	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,451	37,339	379,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,118	124,875	538,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,752	9,976	648,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,645,862	1,547,978	1,700,469

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の世界的な拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動への影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という）の業績は、売上高944百万円(前年同期比11.9%増)、営業損失112百万円(前年同期は営業損失147百万円)、四半期損失98百万円(前年同期は四半期損失132百万円)となりました。なお、EBITDAは2百万円(前年同期は 22百万円)となりました。

当第1四半期において、世界的な新型コロナの拡大により、世界各国で移動や企業活動の制限がなされ、日本においても外出自粛が要請されております。このような状況において、当社は、新型コロナへの対応として2月17日より全従業員のリモートワークおよび時差出勤を推奨、また4月7日より緊急事態宣言の発令を受け、全従業員は原則出社禁止の上リモートワークを実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで行うなどの対応を実施しております。

当社の事業は、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用するソーシャルメディアマーケティング支援事業であることから、従来従業員に対しリモートワークを推奨しており、事業活動に大きな影響は出ておりません。

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであります。当第1四半期より、より分かりやすい説明を目指しサービスを以下の区分といたします。なお、第21期有価証券報告書（事業年度2019年1月1日から2019年12月31日、2020年3月30日提出）記載の経営方針、経営戦略、サービスの内容から重要な変更はありません。

新区分	主な事業主体	旧区分	
SNSマーケティング支援事業	株式会社ホットリンク	SaaS事業	
		ソリューション事業	日本国内向け SNSマーケティング支援
DaaS事業	Effyis, Inc.		SNSデータアクセス権 販売
クロスバウンド事業	株式会社トレンドExpress	クロスバウンド事業	

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a . SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」と、SNS広告・SNS運用コンサルティングなどです。当サービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に渡り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一貫通貫でサポートするものであります。

当事業の売上高は310百万円（前年同期比42.8%増）となりました。これは、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズが前年同期と比較し減少したものの、SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては継続して好調だったことによるものであります。

当第1四半期のSNSマーケティング支援の売上においては、新型コロナによる大きな影響はなかったものと考えております。SNS分析ツールの前年比減少の主な要因は、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集

中したことによるものであります。SNS広告・SNS運用コンサルティングについては、イベント関連など一部の業種で案件の延期やキャンセルなどがあるものの、外出自粛が続く中でSNSマーケティングの重要性は高まっており、新規案件も増え前年に引き続き順調に実績を積み上げております。しかしながら、今後の経済の動向によっては、顧客企業のマーケティング予算への影響は免れず、引き続き注視して参ります。

b. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc.のSNSデータアクセス権の販売は安定した売上を維持しており、当事業の売上高は432百万円（前年同期比0.1%減）となりました。当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得しております。

c. クロスバウンド事業

当事業は、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートینگとプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第1四半期は、新型コロナの影響により中国はいち早く移動制限が実施され、物流、企業活動への影響が見られました。以上のことから、当サービスの売上高は201百万円（前年同期比4.0%増）と微増に留まりました。

事業別売上高

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	310,122	142.8
SNS分析ツール	113,261	85.7
SNS広告・SNS運用コンサルティング	196,861	231.5
DaaS事業	432,402	99.9
クロスバウンド事業	201,639	104.0
合計	944,163	111.9

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は415百万円(前年同期比8.6%減)となりました。主な要因は、業容拡大に伴う人件費が増加した一方、コスト削減に努め広告宣伝費が減少したこと、また前年度においてソフトウェアを除却したことによる減価償却費の減少、従業員の在宅勤務とともに出張の自粛を進めたため、旅費交通費などが減少したことによるものであります。

金融費用は11百万円(前年同期比112.4%増)となりました。主な要因は、為替差損によるものであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,051百万円となり、前連結会計年度末に比べて277百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が163百万円減少したこと、また事業拡大に向け新規顧客の開拓及び事業活動に必要な人材への投資により、現金及び現金同等物が152百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,353百万円となり、前連結会計年度末に比べて

297百万円増加いたしました。この主な要因は、クロスバウンド事業において2019年11月14日付で設立した新会社「数慧光（上海）商務諮詢有限公司」が、2020年1月1日付で普千（上海）商務諮詢有限公司（以下、普千という）から全部の事業を譲り受けたため、のれんが336百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、782百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が136百万円減少した一方、普千の事業譲受対価未払分等によりその他の流動負債が123百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,638百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円増加いたしました。この主な要因は、普千の事業譲受対価未払分によりその他の非流動負債が146百万円増加した一方、リース負債が27百万円減少、借入金が10百万円減少したことによるものであります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、2,983百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円減少いたしました。この主な要因は、事業拡大に向け先行投資を行いました。現時点で利益に寄与する段階ではなく、利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて152百万円減少し1,547百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期は151百万円の使用)となり、この主な要因は、減価償却費及び償却費114百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、124百万円(前年同期は131百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出85百万円、事業譲受による支出41百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、9百万円(前年同期は48百万円の使用)となりました。この主な要因は、子会社の成長資金のための新株発行49百万円の資金調達を行った一方、長期借入金の返済14百万円及びリース負債の返済25百万円を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,664,200	15,664,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,664,200	15,664,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	15,664,200	-	2,359,428	-	2,090,757

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,380,000	153,800	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	15,664,200		
総株主の議決権		153,800	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 一丁目3番11号	280,100	-	280,100	1.79
計	-	280,100	-	280,100	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,700,469	1,547,978
営業債権及びその他の債権		507,984	344,772
未収法人所得税		71,832	99,636
その他の流動資産		48,582	59,033
流動資産合計		2,328,868	2,051,420
非流動資産			
有形固定資産		36,343	35,661
のれん		1,071,999	1,408,412
使用権資産		770,121	754,821
その他の無形資産		700,002	695,200
持分法で会計処理されている投資		222,392	219,847
その他の金融資産	6	254,222	236,328
その他の非流動資産		1,251	3,601
非流動資産合計		3,056,333	3,353,873
資産合計		5,385,202	5,405,294
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		55,712	51,962
営業債務及びその他の債務		457,796	321,082
リース負債		74,123	78,912
未払法人所得税		21,015	24,035
その他の流動負債		183,527	306,822
流動負債合計		792,174	782,814
非流動負債			
借入金	6	560,563	549,760
リース負債		698,307	670,717
繰延税金負債		269,450	260,587
その他の非流動負債		11,588	157,828
非流動負債合計		1,539,909	1,638,893
負債合計		2,332,084	2,421,708
資本			
資本金		2,359,428	2,359,428
資本剰余金		2,851,812	2,874,704
利益剰余金		2,029,476	2,089,123
自己株式		140,161	140,161
その他の資本の構成要素		215,616	235,352
親会社所有者に帰属する持分合計		2,825,985	2,769,494
非支配持分		227,132	214,091
資本合計		3,053,118	2,983,585
負債及び資本合計		5,385,202	5,405,294

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7	843,935	944,163
売上原価		537,208	629,866
売上総利益		306,726	314,297
販売費及び一般管理費		454,668	415,515
その他の収益		259	9,253
その他の費用		0	20,392
営業損失()		147,682	112,357
金融収益		503	319
金融費用		5,614	11,925
持分法による投資損益		7,968	2,544
税引前四半期損失()		144,825	126,509
法人所得税		12,267	27,554
四半期損失()		132,557	98,954
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		117,843	59,647
非支配持分		14,714	39,307
四半期損失()		132,557	98,954
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失()	9	7.67	3.88
希薄化後1株当たり四半期利益	9	-	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期損失()	132,557	98,954
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,456	12,227
小計	3,456	12,227
純損益にその後振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	849	8,211
小計	849	8,211
その他の包括利益合計	2,607	20,438
四半期包括利益	135,164	119,392
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	120,704	79,383
非支配持分	14,460	40,008
四半期包括利益	135,164	119,392

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年1月1日残高	2,358,028	2,612,935	210,049	140,147	5,947	4,614,818	23,543	4,638,362
会計方針の変更	-	-	184,764	-	-	184,764	-	184,764
修正再表示後の残高	2,358,028	2,612,935	394,813	140,147	5,947	4,430,054	23,543	4,453,597
四半期損失()	-	-	117,843	-	-	117,843	14,714	132,557
その他の包括利益	-	-	-	-	2,861	2,861	254	2,607
四半期包括利益	-	-	117,843	-	2,861	120,704	14,460	135,164
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	57	-	-	-	57	174	231
所有者との取引額 合計	-	57	-	-	-	57	174	231
2019年3月31日残高	<u>2,358,028</u>	<u>2,612,993</u>	<u>512,657</u>	<u>140,147</u>	<u>8,809</u>	<u>4,309,407</u>	<u>9,257</u>	<u>4,318,664</u>
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	2,029,476	140,161	215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
四半期損失()	-	-	59,647	-	-	59,647	39,307	98,954
その他の包括利益	-	-	-	-	19,736	19,736	701	20,438
四半期包括利益	-	-	59,647	-	19,736	79,383	40,008	119,392
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	22,892	-	-	-	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額 合計	-	22,892	-	-	-	22,892	26,967	49,859
2020年3月31日残高	<u>2,359,428</u>	<u>2,874,704</u>	<u>2,089,123</u>	<u>140,161</u>	<u>235,352</u>	<u>2,769,494</u>	<u>214,091</u>	<u>2,983,585</u>

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失()	144,825	126,509
減価償却費及び償却費	125,042	114,935
金融収益	503	319
金融費用	4,855	8,664
持分法による投資損益(は益)	7,968	2,544
固定資産除売却損益(は益)	13	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	36,621	203,238
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	11,117	174,675
その他の流動資産の増減(は増加)	3,464	27,134
その他の流動負債の増減(は減少)	46,340	51,456
その他	184	2,952
小計	28,460	47,758
利息及び配当金の受取額	503	319
利息の支払額	4,816	4,885
法人所得税の支払額	118,678	9,422
法人所得税の還付額	-	24,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,451	37,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,128
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形資産の取得による支出	121,132	85,243
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
事業譲受による支出	-	41,342
その他	-	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,118	124,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,408	14,553
リース負債の返済による支出	31,575	25,330
ストックオプションの行使による資本の 増加による収入	231	-
新株発行による収入	-	49,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,752	9,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,143	152,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,005	1,700,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,862	1,547,978

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社(以下、当社グループ)は、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク(以下、当社)は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.hottolink.co.jp/>)で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2020年5月15日に当社代表取締役会長内山幸樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てして表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	99,099	99,099	99,056	99,056
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	58,824	58,824	58,532	58,532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	96,298	96,298	78,739	78,739
合計	254,222	254,222	236,328	236,328
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	560,563	557,205	549,760	547,114
合計	560,563	557,205	549,760	547,114

公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式、新株予約権付社債の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式、新株予約権付社債の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。なお、市場利子率がマイナスの場合は、割引率ゼロとして算定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	58,824	58,824
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	96,298	96,298
合計	-	-	155,122	155,122

当第1四半期連結会計期間(2020年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	58,532	58,532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	78,739	78,739
合計	-	-	137,271	137,271

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	310,064	155,122
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	3,991	17,558
その他	-	292
期末残高	314,055	137,271

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。

7. 売上高

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しており、SNSマーケティング支援サービス・DaaSサービス・クロスバウンドサービスを提供しております。

なお、当第1四半期より、より分かりやすい説明を目指しサービスを以下の区分といたしました。

新区分	主な事業主体	旧区分	
SNSマーケティング支援事業	株式会社ホットリンク	SaaS事業	
		ソリューション事業	日本国内向け SNSマーケティング支援
DaaS事業	Effyis, Inc.		SNSデータアクセス権 販売
クロスバウンド事業	株式会社トレンドExpress	クロスバウンド事業	

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	132,147	-	132,147
SNS広告・SNS運用コンサルティング	85,021	-	85,021
SNSマーケティング支援サービス	217,168	-	217,168
DaaSサービス	-	432,830	432,830
クロスバウンドサービス	193,934	-	193,934
合計	411,104	432,830	843,935

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	113,261	-	113,261
SNS広告・SNS運用コンサルティング	196,861	-	196,861
SNSマーケティング支援サービス	310,122	-	310,122
DaaSサービス	-	432,402	432,402
クロスバウンドサービス	201,639	-	201,639
合計	511,761	432,402	944,163

8. 企業結合

事業譲受について

当社の連結子会社である数慧光(上海)商務諮詢有限公司は、2020年1月1日付で、普千(上海)商務諮詢有限公司から、事業の譲受けを致しました。

(1) 事業譲受の概要

譲受事業の内容

中国のソーシャルビッグデータを使ったマーケット調査・分析

相手先の名称及び事業内容

普千(上海)商務諮詢有限公司

事業譲受の主な理由

当社の連結子会社トレンドExpressの中国拠点と普千(上海)商務諮詢有限公司の人材、経営資源を結集することで、中国本土を中心とした中華圏におけるマーケティング支援事業の強化とさらなる事業の拡大を図るため

であります。

事業譲受日

2020年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	350,000千円
取得原価		350,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当する費用は発生しておりません。

(4) 発生するのれんの金額

350,000千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(5) 譲受資産及び負債の額並びにその主な内訳

譲受資産及び負債の額について該当事項はありません。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失() (千円)	117,843	59,647
期中平均普通株式数(株)	15,370,100	15,384,065
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,370,100	15,384,065
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失() (円)	7.67	3.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

10. 後発事象

(1) 重要な子会社等の株式の売却

当社は、保有する株式会社リリーフサイン（持分法適用関連会社、以下、リリーフサインという）株式の一部を譲渡いたしました。

売却の理由

当社は、2018年12月に当社のソーシャルメディアマーケティング支援事業（旧ソーシャルビッグデータ活用事業）の一領域であるリスクモニタリング領域をリリーフサイン株式会社へ承継させ、有限会社エスフロント（マスターピース・グループ株式会社（以下、マスターピース・グループという）の関係会社）へ当該リリーフサインの株式の過半を譲渡し、合わせてマスターピース・グループと業務提携を開始しております。当社は、ソーシャルメディアマーケティング市場に注力することを中期的経営戦略としており、これを更に推し進めるため、リリーフサインと株式譲渡契約を締結し、当社が保有しているリリーフサインの株式の一部を追加譲渡することにいたしました。

売却相手先

株式会社リリーフサイン

譲渡契約締結日

2020年4月27日

株式譲渡日

2020年4月30日

当該売却会社の名称、事業の内容及び取引内容

商号	株式会社リリーフサイン
事業の内容	インターネットを利用する情報提供サービス、情報システム及び通信ネットワークの企画、設計、運用
当社との取引	資金の貸付

売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株数	7,920株
売却価額	66,000千円
売却損益	関係会社株式売却益 1,339千円をその他収益に計上予定
売却後持分比率	24.0%

売却後も継続して、リリーフサインは当社の持分法適用会社であります。

(2) 社内リソースのシフトに伴う技術人員の移管

当社は、社内リソースのシフトの一環として、2020年5月11日付で当社の一部従業員のOmiseLabs株式会社への転籍を実施いたしました。

転籍の理由

当社グループは、前年度後半より利益体質への転換を図り、コスト構造を見直すため、社内リソースのシフトを行っております。その一環として、SNS広告・SNS運用コンサルティングサービスへの人材の再配置を行う一方、分析ツールの一部新規機能開発を停止いたしました。これらに伴い、当社の一部技術人員の移管を行うものであります。

転籍の概要

対象者	当社開発本部所属の一部正社員
-----	----------------

人員数	11名
転籍先	Omise Labs 株式会社
転籍先の事業内容	オンライン決済プラットフォームの開発、提供
転籍日	2020年5月11日

当社とOmise Labs株式会社との間に資本関係はありません。

その他

今回の転籍の損益に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。